

令和元年度決算

統一的な基準による財務書類 (概要版)

- 1 一般会計等財務書類4表
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
- 2 全会計・連結会計財務書類4表
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和2年12月
佐久市 総務部 財政課

令和元年度 佐久市の財務書類(一般会計等)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)
1,705億 88百万円	459億 38百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
29百万円	51億 64百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計
275億64百万円	511億 2百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
155億82百万円	純資産合計 イ 1,626億 61百万円
うち、現金預金 ア 16億53百万円	
資産合計	負債・純資産合計
2,137億 63百万円	2,137億 63百万円

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区別別に示したもの

期首現金預金残高	14億 56百万円
当期資金増減額	4億 19百万円
1 業務活動収支 (税收等収入、物件費支出など)	48億 31百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△40億 67百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△3億 45百万円
期末現金預金残高	ア 16億 53百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	397億 59百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	61億 88百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	154億 51百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	4億 13百万円
4 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	177億 7百万円
【経常収益】 B	15億 14百万円
1 使用料・手数料	5億 23百万円
2 その他	9億 91百万円
【純経常行政コスト】	
C=(A-B)	382億 45百万円
1 臨時損失 D	15億 86百万円
2 臨時利益 E	13百万円
純行政コストC+(D-E)	ウ 398億 17百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,639億 94百万円
本年度差額	△4億 89百万円
純行政コスト	ウ △398億 17百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	393億 28百万円
その他 (資産評価差額など)	△8億 43百万円
期末純資産残高	イ 1,626億 61百万円

財政分析(4表からわかること)

①市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況[1 貸借対照表]

(令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口 98,696人に基づき算出)

- 資産 217万円(対前年度 △1万円)
- 負債 52万円(対前年度 △0万円)
- 行政サービスの提供 40万円(対前年度 +6万円)

②道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率[1 貸借対照表]

- これまでの世代の負担率 76.1%(前年度:76.0%)[純資産合計÷資産合計]
- 将来の世代の負担率 16.5%(前年度:16.3%)[地方債÷有形固定資産]

③行政サービスに要したコストに対する受益者負担比率[2 行政コスト計算書]

- 3.8%(前年度4.5%)[経常収益÷経常費用]

④公共施設等の資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)

- 58.7%(前年度:57.3%)[減価償却累計額÷(償却資産帳簿価格+減価償却累計額)]

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

令和元年度 佐久市の財務書類(全体)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,333億 82百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	966億 45百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	45百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	87億 29百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	244億 99百万円	負債合計	1,053億 74百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	249億 66百万円	【純資産の部】(これまでの世が負担した金額)	
うち、現金預金	ア 95億 17百万円	純資産合計	イ 1,775億 19百万円
資産合計	2,828億 93百万円	負債・純資産合計	2,828億 93百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	657億 81百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	106億 36百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	197億 88百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	27億 13百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	326億 45百万円
【経常収益】 B	100億 82百万円
1 使用料・手数料	81億 16百万円
2 その他	19億 66百万円
【純経常行政コスト】	
C=(A-B)	556億 99百万円
1 臨時損失 D	22億 82百万円
2 臨時利益 E	4億 6百万円
純行政コストC+(D-E)	ウ 575億 75百万円

【4表の相互関係】

- ア 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,777億 72百万円
本年度差額	5億 81百万円
純行政コスト	ウ △575億 75百万円
1 財源	581億 56百万円
(市税、地方交付税、国県補助金など)	
その他	△8億 33百万円
(資産評価差額など)	
期末純資産残高	イ 1,775億 19百万円

4 資金収支計算書

「一般会計年度における資金の流れ」を行政活動区別に分けたもの

期首現金預金残高	98億 37百万円
当期資金増減額	△98百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	70億 22百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△49億 51百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△21億 69百万円
期末現金預金残高	ア 95億 17百万円

令和元年度 佐久市の財務書類(連結)

《連結(28会計・団体)》

・一般会計等(4会計) ・下水道事業特別会計 ・国保浅間総合病院事業特別会計 ・国民健康保険特別会計
・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・環境エネルギー事業特別会計 ・工業用地取得造成事業特別会計

《以上、全体(11会計)》

・佐久広域連合 ・佐久平環境衛生組合 ・佐久市・軽井沢町清掃施設組合 ・浅麓環境施設組合
・北佐久郡老人福祉施設組合 ・川西保健衛生施設組合 ・佐久水道企業団 ・浅麓水道企業団 ・長野県交通災害共済組合
・長野県地方税滞納整理機構 ・長野県市町村自治振興組合 ・長野県後期高齢者医療広域連合
・佐久市・北佐久郡環境施設組合 ・佐久市土地開発公社 ・(一社)佐久市振興公社 ・佐久ケーブルテレビ㈱
・(財)佐久市文化事業団

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,669億 94百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,088億 85百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	57百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	99億 8百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	278億 68百万円	負債合計	1,187億 93百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	336億 26百万円	【純資産の部】(これまでの世が負担した金額)	
資産合計	3,285億 45百万円	純資産合計	イ 2,097億 52百万円
		負債・純資産合計	3,285億 45百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	780億 84百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	125億 29百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	230億 1百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	33億 25百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	392億 29百万円
【経常収益】 B	141億 20百万円
1 使用料・手数料	83億 50百万円
2 その他	57億 70百万円
【純経常行政コスト】	
C=(A-B)	639億 64百万円
1 臨時損失 D	23億 4百万円
2 臨時利益 E	4億 28百万円
純行政コストC+(D-E)	ウ 658億 40百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	2,077億 92百万円
本年度差額	27億 79百万円
純行政コスト	ウ △658億 40百万円
1 財源	686億 19百万円
(市税、地方交付税、国県補助金など)	
その他	△8億 19百万円
(資産評価差額など)	
期末純資産残高	イ 2,097億 52百万円

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

※ 連結資金収支計算書は、総務省規定により作成を省略しております。